

# コミュニティ防災 の しおり

安心して暮らせる  
まちづくりのために

---



## 目 次

- 阪神・淡路大震災の教訓・ 1 ·
- コミュニティで守ろう・ 2 ·
- 組織をつくろう・ 4 ·
- リーダーを探せ・ 6 ·
- 日常の活動・ 8 ·
- 災害時の活動・ 10 ·
- 災害時の必需品・ 12 ·
- 自分たちのまちをよく知ろう・ 14 ·
- 災害弱者を支える・ 16 ·
- 住民の心構え・ 17 ·



# 阪神・淡路大震災の教訓

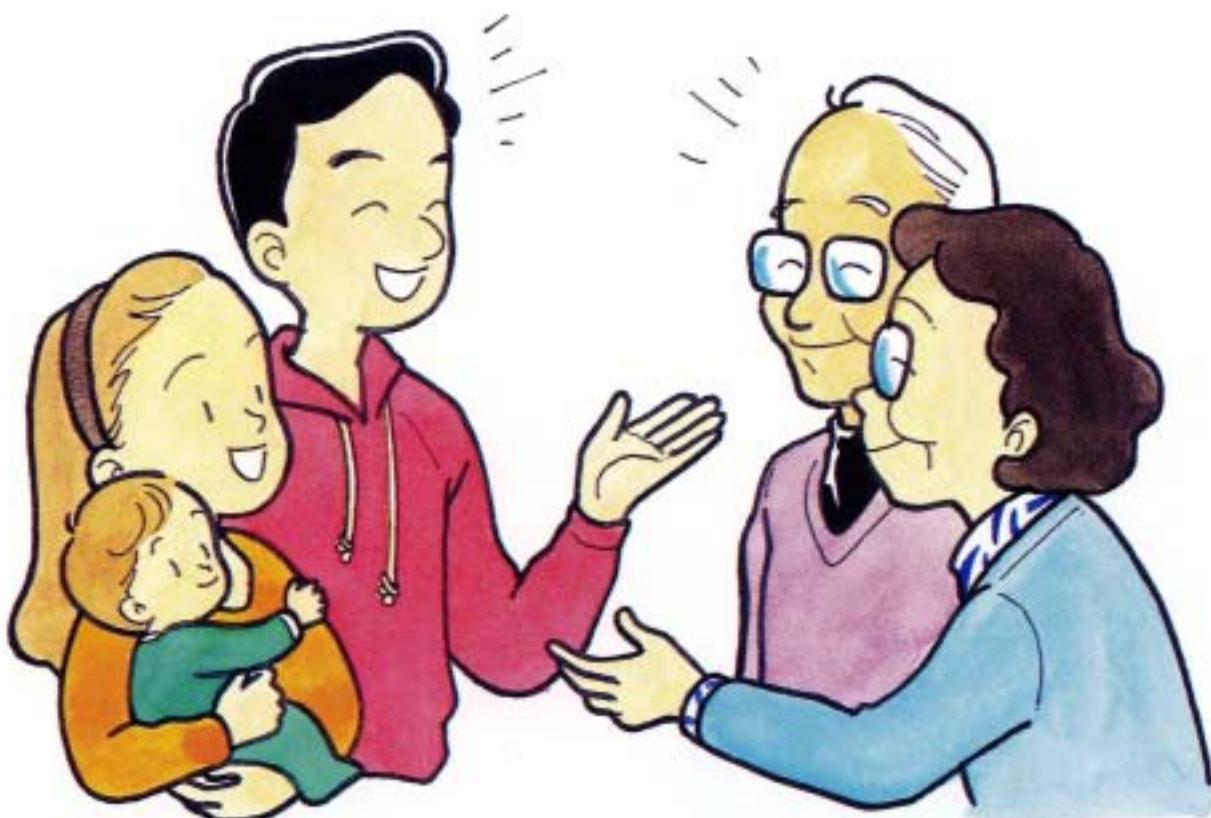
1995年1月17日午前5時46分頃に発生し、6300余人の尊い命を奪った阪神・淡路大震災。この大災害から私たちは、多くのことを学びました。特に住民の自主防災組織による防災活動で、多くの生命が救出されたことは今後の防災活動を見直すうえで貴重な教訓となりました。

淡路島の北淡町では、日常の住民どうしのコミュニティが大きな力を生みました。町内の被害は、全世帯の約6割の家屋が全半壊という大きな被害に見舞われ、約300人の住民が倒壊した建物の下敷きになり生き埋めになりました。しかし、この人々は地元消防団や近隣の住民によってすべて救出され、行方不明者も当日中に確定されました。生き埋めになっ

た人を捜索するときに隣近所の住民が「この家の寝室はこのあたりだからここから掘り出せばよい」など、消防団に情報を提供しながら救出作業を行ったことが、早い救出につながりました。これは、住民どうしはもちろん、消防団と住民のコミュニケーションが日ごろから図られていたからでしょう。

また、神戸市長田区戸崎通り2丁目では、地域住民が自治会長らの呼びかけで、バケツや洗面器を集め40トンの防火水槽からリレー方式で水を運び、迫る火勢を自らの手で食い止みました。

これら2つの地域の例は、自分たちの町は自分たちで守るという意識と日ごろのコミュニティの重要性を教えてくれました。



# コミュニティで守ろう

## 自分で守る

日常の防災活動には、各個人（家庭）で行うべきことと、地域住民で協力して行うべきこととがありますが、災害が起きたとき、まず自分の身の安全を確保することが先決です。なぜなら、地域の防災活動に参加しようにも自分がけがをしてしまったら、それもできなくなってしまうからです。

そこで、日ごろ私たちが各個人（家庭）で行うべき防災活動をいくつかあげてみましょう。

- ①防災についての知識をテレビ・新聞などで身につける。
- ②非常持ち出し品や備蓄品の点検。
- ③家具等の転倒防止。
- ④地域の防災訓練や防災講演会への積極的な参加。
- ⑤地域の自主防災組織での自分の役割確認。防災の基本は各個人（家庭）であることを認識することが大切です。



## なぜ、今、 コミュニティなのか？

現在の私たちの生活は、近隣関係が希薄になっていると言われています。もしも災害が発生した場合、それを防いだり、被害を最小限にするためには、自分だけもしくは自分の家だけが安全というだけでは本当の安全とは言えません。自分たちの住む地域全体が安全になり、はじめて自分や家族が安全になれるのです。

安全で住みよいまちをつくるためには、日ごろから地域住民のコミュニティを大切にし、連帯感を深めていく努力が必要です。

## 自分たちみんなで守る

大きな災害が発生したとき、私たちは次のような状況に見舞われることが推測できます。

- ①道路が不通になり、防災機関の活動が困難。
- ②電話が不通になり、防災機関への通報が困難。
- ③水道や電気が止まり、消防活動が困難。
- ④同時に多数の場所で被害がでて、防災機関の活動が分散。

このような状況に陥ったとき、個人が勝手な行動をとると被害を拡大させる可能性があります。私たちに必要なのは、「自分たちのまちは自分たちで守る」という固い信念と連帯意識の下に育まれた協力体制です。



# 組織をつくろう

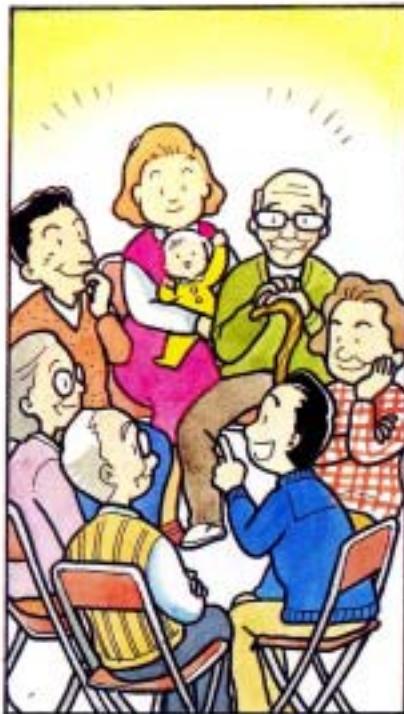
## 自主防災組織をつくるには

大災害が発生したときに、個人がバラバラに活動をしても地域全体を災害から守ることはとても難しくなります。地域を守るには、組織的に防災活動を行える体制を整えることが必要です。自主防災組織をつくるにあたって大切なのは、住民が自発的に結成することが望ましいということです。そして、組織を活発に継続させていくためには、それぞれの地域の実情に合った組織づくりを進めなくてはなりません。そこで、地域の町内会や自治会などの活動の

一環として結成するのもよいでしょう。また、新たに自主防災組織をつくる場合でも、地域の各種団体（消防団等）と情報を交換しあって、協力していくことが重要です。

自主防災組織は、まちを守るという共通の目的に向かって連帯感がわき防災活動を効果的に行える規模が最適でしょう。地域によって異なりますが、世帯数でいうと約200～300世帯が平均的だといわれています。

## 組織づくりの手順の例



自主防災組織の必要性を町内会、自治会、小学校区などのコミュニティ活動組織に提案する。



町内会、自治会などの役員会で検討し、総会で決議する。

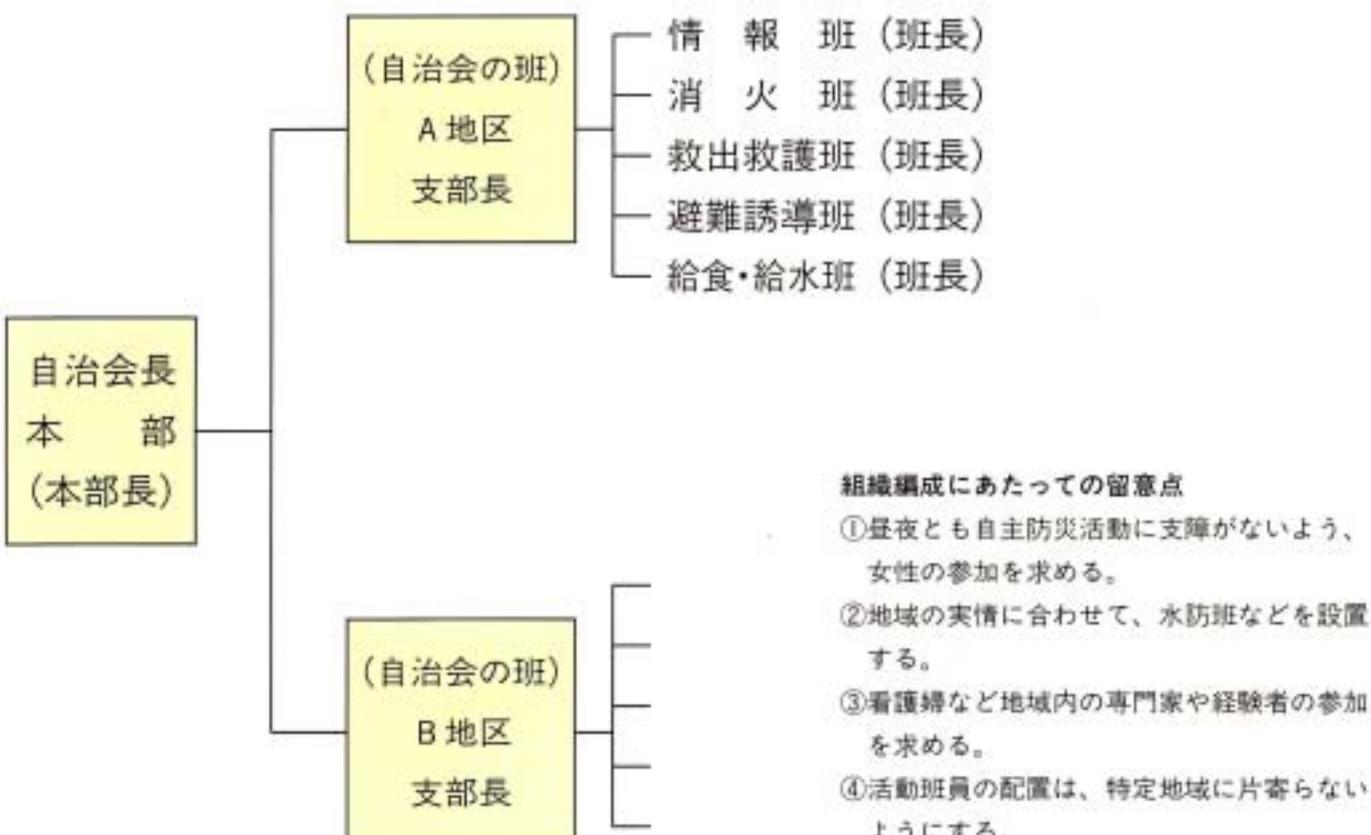


自主防災組織結成、活動開始。

## 組織のあれこれ

地 域	職 場	学 校
町内会、自治会など地域のコミュニティ活動の一環として設置されている場合が多く、構成員は世帯のみではなく、個人も構成員になります。規模は連帯感が深まる程度が適当です。	職場でもスムーズな防災活動が行えるように課や部単位で任務を受け持つ組織結成が望まれます。さらに地域の自主防災組織と連携して飲料水や食料などを確保しておくとより効果的な防災活動が図れるでしょう。	校長をリーダーとし、教職員を構成員とする各学校単位の防災体制がとられています。日常の防災訓練を実施し、災害時には児童・生徒の安全を確保します。学校は避難場所にもなるので市町村や地域の自主防災組織との協力が重要となります。

## 組織の編成例



# リーダーを探せ

## リーダーの重要性

ひとつのことを多くの人数で行うとき、リーダーの存在がたいへん重要となります。特に災害などの非常事態が起こった場合、個人個人で勝手な行動をとると被害を増大させたり、混乱させたりすることになります。そのようなときに的確な指示を住民に与え、安全を確保し、町を守ることができる

リーダーがいれば、被害を未然に防ぎ、被害の拡大を最小限に抑えることができるでしょう。良きリーダーを見つけることは、今後の防災活動の活性化につながりますので、組織づくりの第一歩として、リーダー探しは、真剣に取り組まなければならないことのひとつです。

## リーダーの適性

自主防災組織は、住民の自主的な活動なので、それが活発に行われるかどうかは、組織のリーダーの資質によるところが大きいと言われています。望ましいリーダーには、次のような適性を持った人を立てるのがふさわしいでしょう。

- ①防災問題に興味があり、かつ、防災対策の経験も豊かであること。
- ②行動力があること。
- ③地域において人望が厚いこと。
- ④自己中心的ではなく、地域住民全体のために考えられること。
- ⑤多数意見をとりまとめ、また、少数意見を尊重できること。



## リーダーを育てる

自主防災組織にとって重要なリーダーが、現在いろいろな問題を抱えているのも事実です。たとえば、リーダーの高齢化、リーダーとなる人材の役職の重複、順番制でやる気がない、短期間で役員交代となるので継続性に乏しい、専門知識がないので適切な行動がとれないなどがあげられます。これらの問題を解決するためには、次のような方法が考えられます。

①地域内の危険性や防災に詳しい人を見つけ出す。

②サブリーダーや専従のアシスタントを置き、形だけのリーダーへの依存度を低くする。

③防災アシスタントなどを固定メンバーとする。

④消防団活動経験者などを防災アシスタントとし、会長などの役員の交代とは別に長期間の在任とする。

さらに、組織の一員でもある一般住民の「自分たちがリーダーを育てる」という意識と協力がなによりも大切です。



# 日常の活動

## 準備・訓練をしよう

いざ、というときに自主防災組織が効果的な活動を行え、被害の発生や拡大を防止するためには、私たち住民ひとりひとりが防災に関する正しい知識をどれだけ持っているかが重要なポイントとなります。

そのためには、自主防災組織を中心に地域全体で防災に関しての啓発活動の機会を多く設けるようにしましょう。

### 情報班

情報班は、行政機関からの情報および指示等を住民に正確に伝達する訓練を実施します。

また、ビデオやパンフレットなどを用いて防災の啓発活動を行います。



また、家庭でも防火・消火の方法、応急手当の方法、安全な避難方法など覚えておきたい防災に関する知識はたくさんあるので、自主防災組織に積極的に参加して、「自分のまちは、自分の手で守る」という気持ちを常に持ち、非常時に役立つよう準備・訓練しておきましょう。

### 消防班

可搬式動力ポンプ、消火器、三角バケツなどの消防器具の点検および使用方法や効果的な消火技術の習得を行うほか住民への取扱方法の指導を行います。



### 救出

はしご、ロープ、など救出用資機材に関する知識およ  
び傷者の搬送方法、習得のための訓練平素から医療施設確認しておくこと



### 総合防災訓練

通常年1回、国・都道府県・市町村が主催する防災訓練で、消防・警察などの関連機関と合同で行います。住民は自主防災組織単位で市町村の訓練に参加することが多く、避難・初期消火・炊き出しなどの訓練を行います。



### 自主防災組織での訓練

全世帯・全住民の参加を前提として、各自の防災組織が主催して行う防災訓練です。情報連絡、消火、救出救助、避難、給食・給水訓練などが行われます。



## 防災に親しもう

さらに防災活動を身近なものにし、活性化するためには、活動内容をおもしろくする工夫も必要です。例えばカラオケ大会や運動会などの行事に防災訓練も少しだけ入れてもらったり、避難ルートを通るオリエンテーリングを行うなど、楽しみながら参加できる訓練はどうでしょうか。日頃からさりげなく防災に接する機会を持つことも大切です。



### 救護班

エンジンカッターの使用・救出方法及び技術の習得、負傷者手当の方法を行います。また、や救護所の位置を大切です。



### 避難誘導班

複数の避難経路・避難場所を把握し、避難場所まで迅速かつ安全に避難誘導できるよう訓練を行います。また、避難路の危険箇所や道幅、距離などの確認が必要です。



### 給食・給水班

物資の備蓄・管理を行うとともに、米をマキで炊飯したり、ろ水器を使って飲料水を作るなどの訓練を行います。また、食糧を各人に効率よく配る方法なども考慮しておくとよいでしょう。



### 防災施設の見学・体験

防災センターなど防災に関する情報が集められている施設を見学し、防災に関する最新情報などの知識を得るのは今後の防災活動にとって貴重なことです。また、起震車などで地震の揺れを体験しておくといざというときのために役立つでしょう。



# 災害時の活動

災害が発生したときは、まず、自分の身の安全を確保してから、自主防災組織での自分の役割につきます。非常時には、予測のつかないさまざまなことが発生します。日ごろの防災訓練の経験を充分活かせるよう、リーダーの指示に従い、あわてずに冷静な行動をとりましょう。

また、災害時にはデマや流言に巻き込まれパニックに陥りやすい状態にあります。私たちが、それらに巻き込まれないようにするために次の3つのことを守ることが大切だと言われています。

①情報は正確に伝えましょう。「○○○らしい」や「○

○○だそうだ」など自分の推測で判断してはいけません。

②重要な情報は、市町村や消防署に確認をとりましょう。電話が不通のときは、自主防災組織を通じて確認しましょう。

③ラジオなどの情報を正確に聞き、その後繰り返して読むことのできる新聞などの活字媒体で確認しましょう。

あなたの冷静な判断が、家族そして町を災害から守ります。



## 消火班

火災が発生した場合、火災の拡大を防ぐために自主防災組織が中心となって、周辺住民の協力を求めて初期消火を行います。



## 避難誘導班

避難情報を地域内の住民すべてに正確かつ迅速に伝達し、組織として安全な行動がとれるよう避難場所まで誘導します。

## 救出救護班

資機材を有効に使い救出作業を行い、必要がある場合は消防機関等に出動要請をします。また負傷者の応急手当を行い、医療機関や救護所に搬送します。

# 災害時の必需品

災害時にこれだけは準備しておきたいというものがあります。それは、地域の自主防災組織で準備するものと、家庭で準備するものと多少違いがあります。

す。ここであげた必需品を参考に自分たちの地域、家庭にあった防災資機材などを準備し、万一のときに備えましょう。

## 家庭で

災害が発生して、救援体制が整うまでに約3日間かかると言われています。その3日間を自力で乗り切るためにも次のような防災資機材などを準備しておきましょう。

タオル・軍手・三角消防バケツ・水バケツ・投てき水バック・家庭用消火器・ヘルメット・防塵メガネ・防塵マスク・懐中電灯・ベンチ・ハンマー・バール・鎌（片刃式）・シーツ・毛布・スコップ・厚底の靴・いす・ビニールシート・風呂敷（三角巾代用）・三角巾・副子・非常持出袋・警笛・自転車・携帯ラジオ・飲料水・非常食



## 組織で

組織で準備するものの特徴は、倒壊した建物を取り除くための大バールや大ハンマー、また、負傷者を搬送するための担架など比較的大きな防災資機材などの整備が必要となることです。

街頭設置消火器・町内会等備蓄消火器・街頭設置防火用水・大バール・大ハンマー・たがね・掛け・鉄パイプ・斧・鉄線錐・丸てこ棒・チェーンソー・可搬式電動工具・鉄筋カッター・角材・はしご・ロープ・自動車用ジャッキ・ツルハシ・モッコ・可搬式発電機・投光機・コードリール・救急セット・リヤカー・折り畳み式担架・車いす・旗（提灯）・任務別簡章・携帯扩声器・回覧板・掲示板（安否確認・伝言等）・炊飯設備・浄水機・簡易トイレ



# 自分たちのまちをよく知ろう

## 地域の災害危険性を知る

自分たちが暮らしている地域のようすを各個人が知っておくことは、防災活動上必要なことです。地域内の避難場所や危険箇所などを住民に周知徹底しておくことで、災害発生時に的確な行動をとることができます。

また、地域内の危険箇所のチェックポイントとして以下のことに留意して調査するとよいでしょう。

- 木造家屋、老朽建物の密集地
- かけ地
- 交通渋滞箇所
- 路上駐車の多い場所
- 危険物取扱施設
- 人が多く集まる場所
- ため池やダムの下流地域

### 防災マップをつくる

地域の防災設備や危険箇所を調査して防災マップを作りましょう。作成のための調査活動を行うことで住民の関心が高まるとともに、情報を定期的に更新する必要性から組織の活動の核となり活動が活発化します。



避難のための一時集合場所、指定避難場所、医療施設、空地、防災倉庫、飲用井戸、街頭消火器・消火栓、防災無線子局・公衆電話等の通信施設などの位置・設置箇所をチェックしましょう。

### 防災施設をチェック

## 避難方法の確認

避難が必要となったとき、自主防災組織では役員が手分けをして各戸を回るなどの方法により、避難を促します。そのとき、①一時集合場所②避難時期③その家の避難人数④要介護者の有無⑤非常持ち出し品の注意などの情報を収集・伝達しましょう。

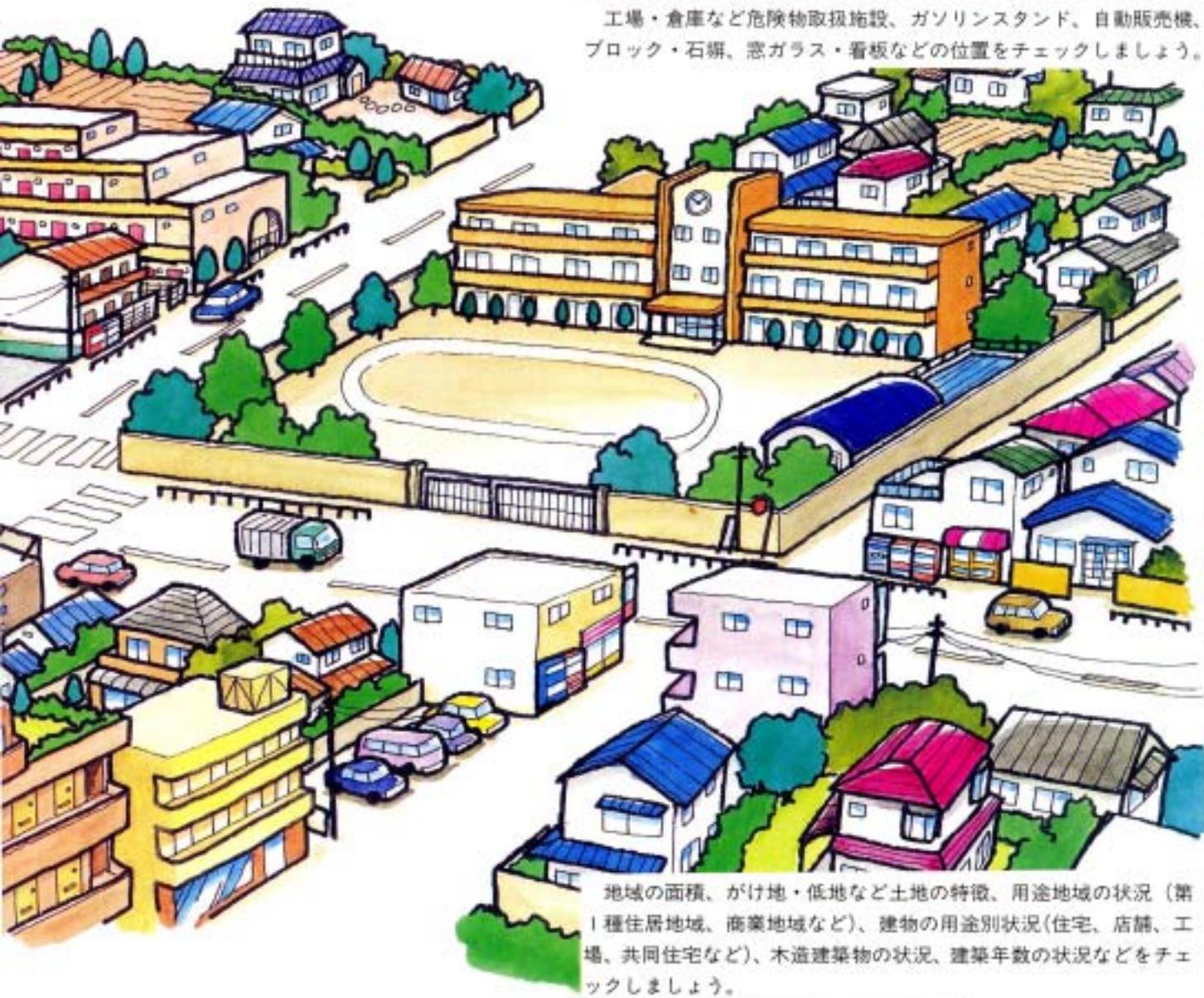
次に避難経路・避難場所は、災害状況（昼か夜か、水害か地震か、風向きなど）によって違ってきます。

日ごろからさまざまな状況を想定して災害時に一番安全な避難経路と避難場所を選択できるように複数確保しておきましょう。

さらに、地域内の要介護者の住居や老人ホーム、身障者施設へ補助要員を派遣することを忘れないようしましょう。

### 地域の危険物・危険箇所をチェック

工場・倉庫など危険物取扱施設、ガソリンスタンド、自動販売機、ブロック・石碑、窓ガラス・看板などの位置をチェックしましょう。



地域の面積、がけ地・低地など土地の特徴、用途地域の状況（第一種住居地域、商業地域など）、建物の用途別状況（住宅、店舗、工場、共同住宅など）、木造建築物の状況、建築年数の状況などをチェックしましょう。

### 土地・建物をチェック

# 災害弱者を支える

災害が発生した場合、的確かつ迅速に防災活動をとりにくい立場にある高齢者・障害者・妊産婦・乳幼児・児童・傷病者・外国人などを「災害弱者」と言います。このような人々は、災害時はとかく不自由な状況に陥りがちです。自主防災組織としてどのような協力体制を築いていったらよいのでしょうか。

災害時に的確な対応をするためには、まず、どのような人がどこに住んでいるのかを把握しておきましょう。そして、避難が必要になったときにすぐにかけつけられるようにします。その場合、日常にお

いて災害弱者の方の自宅を当番制で巡回し、災害時におけるをしないように安全スペースの確保や家具の転倒防止対策の手助けやアドバイスなどを通して、コミュニケーションを図っておきましょう。また、その人がどんな援助を求めているのかを直接聞くことも必要です。

災害時には、だれもが不安なものです。自主防災組織を中心に地域住民が協力しあえる環境を作り、積極的な介助を行うよう心がけましょう。



# 住民の心構え

これまで自主防災組織の活動について述べてきたように、防災活動の基本は、私たちのひとりひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という強い意識を持つことから始まります。災害が発生したとき、だれかがなんとかしてくれるのではなく、自分たちは何をすればよいのか、何ができるのかを個人個人で日ごろから考えておくことが大切です。

それには、家族防災会議と称した話し合いを持つて、わが家の避難場所、避難経路の確認、連絡先、家族の役割分担などを決めておきましょう。また、家族全員がそろっているときに災害が発生するとは

限りません。むしろ、職場や学校など別々の場所にいるときの方が可能性は大きいと思われます。そこで、災害に見舞われたときのことをシミュレーションして行動パターンを確認しておくと、いざというときに同じ危険の中にいてもその対応も違ってきて、より的確な行動がとれることでしょう。

このように、個人（家族）で行う防災活動を地域の防災活動に活かしながら、災害に対する備えや心構えを万全にして、私たち自身の手で災害に強いまちを作るという共通の目的に向かって協力体制を築いていきましょう。

